

## 今日のトピック 2025年12月の注目イベント

## 主要国の金融政策に注目

- 9、10日には米連邦準備制度理事会（FRB）による米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。10月会合の議事要旨では、多くの参加者が年内の政策金利据え置きを主張していたことが示され、米政府機関閉鎖の影響により雇用統計など主要経済指標の発表が遅延していることなども相まって、市場では今会合における据え置き観測が高まっていました。しかし、11月下旬以降に複数のFRB高官が利下げを支持する姿勢を示したことなどから、足元では金融政策の先行きに不透明感が強まっています。今会合における政策決定や声明文の内容などが注目されます。なお、パウエル議長の任期満了（2026年5月）を前に、年内にも後任の議長が指名される可能性があるとの観測もあり、人事の行方も焦点となる見込みです。
- 11月21日、高市政権は一部の事前報道を上回る21.3兆円規模の経済対策を閣議決定しました。こうした財政拡大懸念も円安圧力になるとの見方がある中、経済・物価の見通しが変化する可能性なども背景に、18、19日に開催される日銀金融政策決定会合では利上げが実施されるとの観測も生じています。会合を前にした1日には、植田日銀総裁による講演が予定されており、その発言内容にも注目が集まります。
- 18日には、英国のイングランド銀行（BOE）が金融政策委員会を開催します。前回11月会合では、5対4の僅差で政策金利の維持が決定されましたが、据え置きに投票したベイリー総裁は見通し次第で今後の利下げ余地があると示唆しています。BOEによる政策決定に市場の注目が集まる見られます。

## 【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2025年12月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:11月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 3日:11月ISM非製造業景況指数、9月鉱工業生産 4日:10月貿易収支 5日:12月ミシガン大学消費者信頼感指数、9月個人所得、9月個人消費支出(PCE)デフレーター、9月PCE <b>9-10日:FOMC</b> 11日:11月生産者物価指数(PPI) <b>16日:11月雇用統計</b> 、12月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI) <b>18日:11月消費者物価指数(CPI)</b> 19日:11月PCEデフレーター、11月PCE、11月個人所得	2日:ユーロ圏11月消費者物価指数(CPI) 3日:ユーロ圏10月PPI 4日:ユーロ圏10月小売売上高	1日:中国レーティングドッグ11月製造業PMI、トルコ7-9月期GDP 3日:豪州7-9月期GDP、中国レーティングドッグ11月非製造業PMI 5日:インド準備銀行政策金利発表 8日:中国11月貿易収支 9日:オーストラリア準備銀行政策金利発表 10日:中国11月PPI、11月CPI	<b>1日:植田日銀総裁講演</b> 5日:10月景気動向指数、10月家計調査 8日:10月毎月勤労統計、10月国際收支、11月景気ウォッチャー調査 10日:11月企業物価指数
<b>23日:7-9月期GDP</b> 30日:10月ケーシラー住宅価格指数	15日:ユーロ圏10月鉱工業生産 16日:ユーロ圏10月貿易収支、12月製造業・非製造業PMI 17日:ドイツ12月IFO企業景況感指数、イギリス11月CPI <b>18日:欧州中央銀行(ECB)政策金利発表、イングランド銀行政策金利発表</b> 19日:ユーロ圏12月消費者信頼感指数	11日:トルコ中央銀行政策金利発表 15日:中国11月鉱工業生産、11月小売売上高、11月固定資産投資 18日:メキシコ中央銀行政策金利発表	<b>15日:12月日銀短観</b> 17日:10月機械受注 <b>18-19日:日銀金融政策決定会合</b> 19日:11月全国CPI
		31日:中国12月製造業・非製造業PMI	24日:11月企業向けサービス価格指数 25日:11月住宅着工件数 26日:11月失業率、11月有効求人倍率、12月東京都区部CPI、11月鉱工業生産、11月小売業販売額

(注1) 2025年11月25日現在。日付は現地時間。予定は変わることあります。

(注2) 米国は政府機関閉鎖の影響により一部指標の公表日が変更される予定です。

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

 ここも  
チェック！ **2025年10月28日 2025年11月の注目イベント**  
**2025年 9月25日 2025年10月の注目イベント**

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。